

1 現状の課題と政策の方向

持続可能な食料システムの構築のため、フードチェーンをつなぐ食品産業においても、持続可能な方法で生産された原材料を使用し、食品ロスを削減するなど、環境や人権に配慮した持続可能な産業に移行することが求められている。また、このような取組の重要性について消費者の理解を深め、環境や持続可能性に配慮した消費行動への変化を促していくことも重要である。

2 関東管内の取組状況

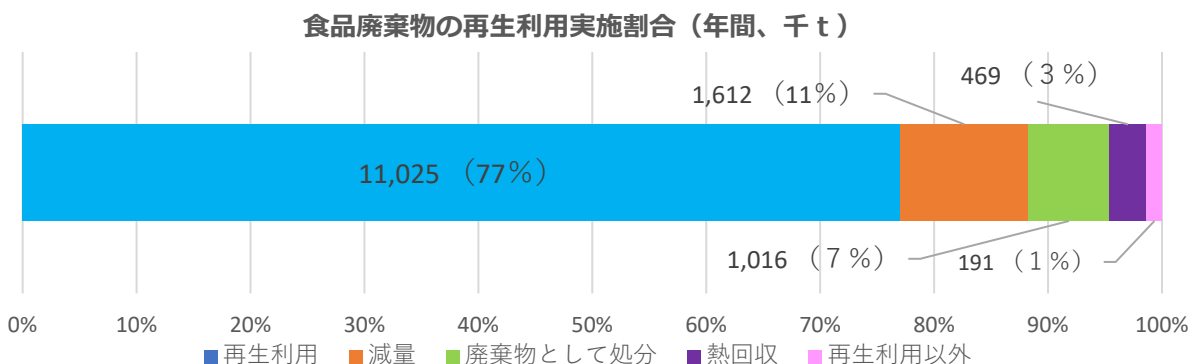
(1) 持続可能な食品産業への転換

(食品ロス削減の取組)

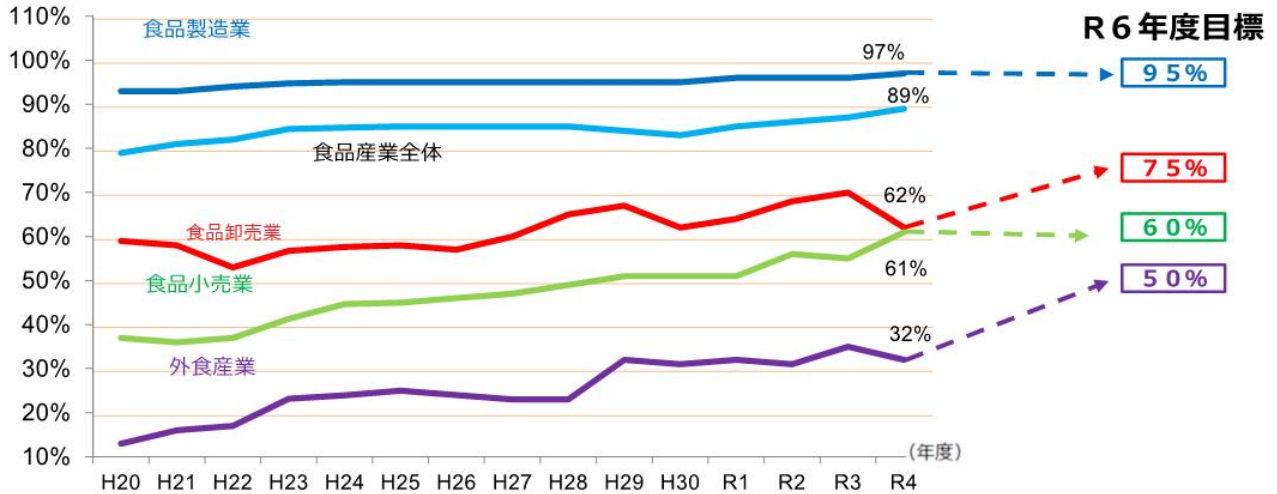
農林水産省では環境省とともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂排出量削減の観点から、「エネルギー利用の推進」や「焼却・埋立の削減」、「社員食堂等からの食品廃棄物削減」の重要性を明らかにするため、令和6（2024）年2月に食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく基本方針の改定を行った。

食品廃棄物等多量発生事業者（年間発生量100 t以上の事業者）の食品廃棄物の再生利用実施割合では、再生利用等（再生利用、減量、熱回収）は91%と高い水準となっている。

今後は食品廃棄物等多量発生事業者以外の事業者に対しても、食品廃棄物等の発生抑制の取り組みや、基本方針において業態毎に設定されている目標に沿った食品循環資源の再生利用等の促進を図っていく。



資料：食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく令和4年度定期報告より抜粋



資料：食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく定期報告結果を用いた推計値

(取組の概要)

農林水産省は、ポスターなど普及啓発資材を活用した消費者に対する食品ロス削減のための啓発活動を行う小売・外食事業者や事業者へ食品ロス削減の普及啓発を呼びかける地方自治体への募集を行い、消費者に対する食品ロス削減のための啓発活動について、令和5年度は締め切りまでに109事業者、84自治体より応募があった。

関東管内では啓発資材を利用した取組の応募が47件（26事業者、21自治体）あり、「てまえどり」等の推進により食品ロス削減の取組が図られた。

(事例) 食品ロス削減の取組の紹介 (東京都)

株式会社こだわりや (関東エリア)



<店舗で行っている食品ロス削減の取組>

- ① 「てまえどり」POPを全店舗（10月現在、東京・神奈川・埼玉・千葉の49店舗）にて掲示しています。
- ② ろすのんのロゴマークを活用し、「パッケージ不良等の商品にも価値がある」というテーマでPOPを作成し、店舗にて掲示。同時に丸シールも作成し、該当商品に添付の上販売しています。
- ③ 店舗内に賞味期限間近、パッケージ不良の商品たちを集めたコーナーを設け、POPを掲示し販売しています。
- ④ オーガニックライフスタイルエキスポ（9/14～16開催）にて、ろすのんコーナーを設け、商品を展開しました。

<お客様/従業員の反応>

- ① 従業員、お客様共に、「てまえどり」「ろすのん」の認知度は以前に比べて上がっている印象です。
- ② まだまだおいしく食べられるという商品価値を改めて促すことで、該当商品に対する購買意識が上がっているように感じています。（従業員）
- ③ エキスポでは「賞味期限間近」であっても十分に美味しく食べていただけるということを直接お伝えすることができ、このまま廃棄となってしまう可能性のある商品たちを救うことができた実感しました。（従業員）

(食品ロス削減の取組)

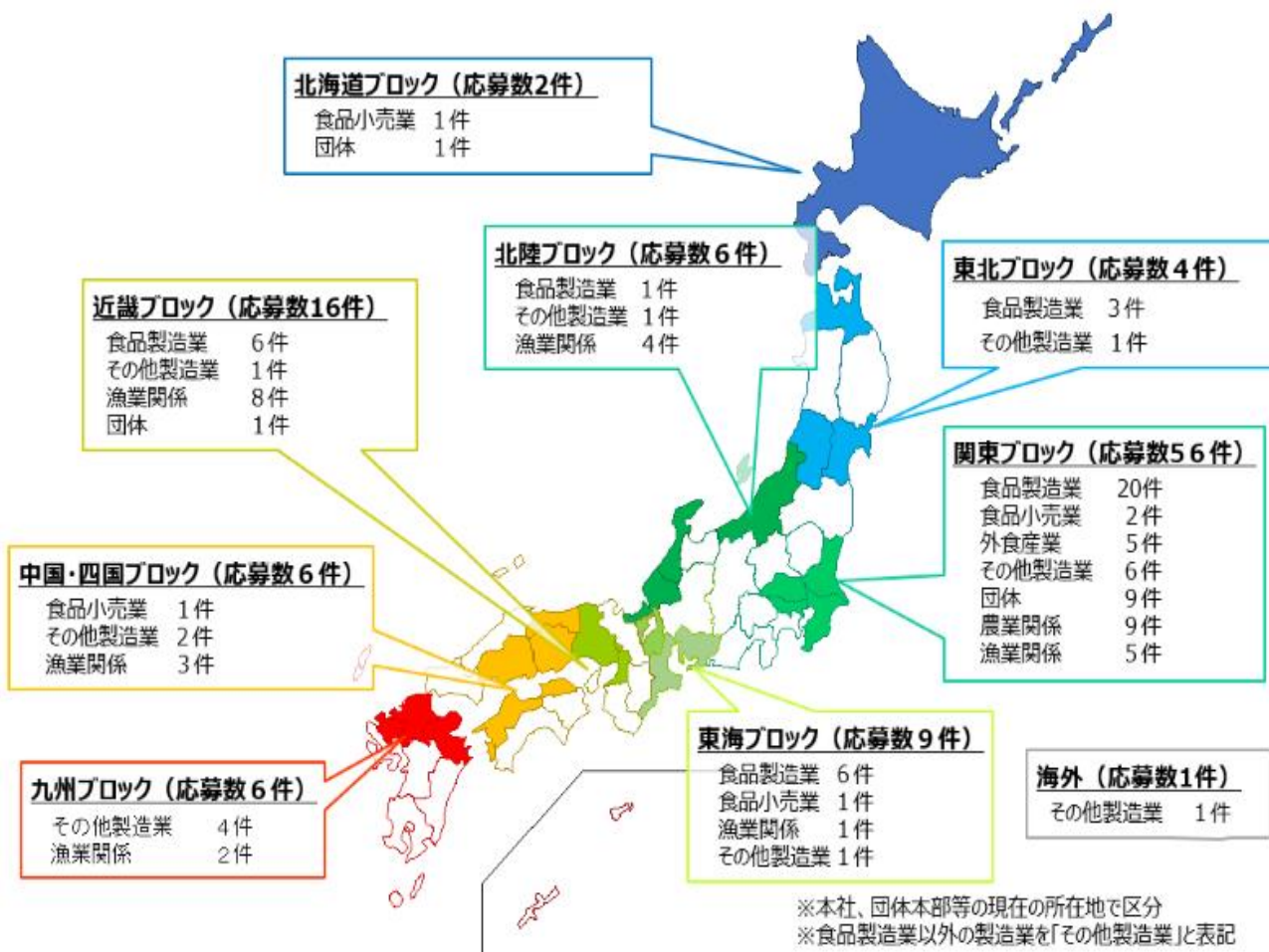
近年、国内外でプラスチックの持続的な利用が課題となっている中、農業・食品産業分野においても、多くのプラスチック製品を活用していることから、積極的に対応していく必要がある。

農林水産省では、農林水産・食品産業の業界団体・企業から、プラスチック資源循環に資する自主的取組を「プラスチック資源循環アクション宣言」として広く公募し、HPで紹介し、それらの取組の発信を通じて国民一人一人の意識を高めていくこととしている。

(取組の概要)

関東管内においては、「プラスチック資源循環アクション宣言」に累計56件の応募があった。

プラスチック資源循環アクション宣言 地域別応募数



(事例) プラスチック使用量を抑制したごみ袋 nocoo [ノクー] の開発・普及 (東京都)

(取組の概要)

ポリエチレン原料に天然ライムストーン（石灰石）を配合することにより、仕様はそのままに従来の100%ポリエチレン製よりもプラスチック使用量を約20%抑制した製品が nocoo である。リサイクルに回らず焼却されることとなるごみ袋は、従来品から nocoo に置き換わることで焼却時のCO₂排出量が約20%削減される。

(取組の実績と目標)

市販の自社製品の nocoo への置き換えを積極的に進めており、2022年度は、約5,000トン、100%ポリエチレン製から nocoo に転換、2020年度比でCO₂排出量を3,140トン余りを削減した。この後さらに普及を推進し、2025年度までに年間14,000トン以上を nocoo によるものとし、CO₂排出量8,800トン削減を目指す。

nocoo は自治体の指定袋・推奨袋の材質として認定を受けており、2023年度までに全国4自治体にて導入され、関東管内では渋谷区にて導入されている。



【渋谷区推奨ごみ袋】

(2) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

加工・流通段階では、データ・AIの活用による流通の合理化や、食品製造・加工、小売、外食の労働生産性の向上等が課題となっている。電子タグを活用した商品・物流データの連携や需給予測システムの構築、ロボットを活用した加工・調理の自動化・非接触化により、流通・加工の効率化とともに、食品ロスの削減を目指すこととしている。

(取組の概要)

農林水産省では、ロボット、AI、IoT等の先端技術の導入支援や、その技術の橋渡し役となるシステムインテグレーター（SIer）との接点づくりの促進を図ることにより、食品産業におけるイノベーションを創出し、食品産業の生産性向上を推進している。

（事例）使用後食器の浸水・ラッキング工程の自動化に向けたロボット開発（東京都）

食器を扱う多くの店舗では従業員が手で、使用後の食器を浸水し、取り出しラッキングをしている。心理的負担もかかるこの作業を軽減し、生産性と労働環境を改善するため、店舗でも稼働できる小型ロボットを開発した。

画像認識カメラと光学式の触覚センサーを活用し、把持制御を高精度化したロボットフィンガーハンドによる店舗食器洗浄作業の生産性向上を行った。導入したロボットハンドは、汚れて見えない浸漬槽の中、十何種類もの食器が色々な形で重なっている状況で認識をして、画像や触覚センサーから得られた情報をAIなどを駆使して処理、一つ一つ掴んで持ち上げ、その後ラックに並べる。シンクの中が見えないため、画像認識だけでは難しく、触覚センサーと、さらに持ち上げる指の形も工夫を重ね、実現した。また、厨房が狭いため、人と一緒に作業できるようにするためのスリム化や、周囲にぶつからないような動きの開発、そしてタッチパネルでの操作性などを向上し、店舗の特殊な環境に実装できる形になった。

ピークタイムに洗浄時間として必要になる時間が、523秒から289秒に短縮できることが可能となった。標準店舗で1日中稼働させることを想定した場合、人時生産性は101.7%となることを見込まれる。



【開発したロボットによる洗浄作業】

（3）食品ロスの削減の推進

農林水産省では、コロナ禍から平時に移行する中、食品ロス量も増加に転じる可能性があるため、引き続き事業系食品ロスの削減に向けた取組を推進している。

食品ロス削減の取組を行った上で発生する賞味期限内食品については、フードバンクやこども食堂への寄附が進むよう企業とフードバンクとのマッチングやネットワークの構築を官民協働で推進し、経済的弱者支援にも貢献することを目指している。

（取組の概要）

国の災害用備蓄食品について、食品ロス削減や生活困窮者支援等の観点から有効に活用するため、農林水産省では「国の災害用備蓄食品の提供ポータルサイト」を設置し、更新により災害用備蓄食品としての役割を終えたものを、原則としてフードバンク団体等に提供している。

関東管内で役割を終えた災害用備蓄食品について、下記のとおり関東管内のフードバンク団体へ提供した



(農林水産省)

| 提供（保管）場所 | 提供品目 | 賞味期限 | 個数 |
|--------------|------------|-------------|------|
| 関東農政局 | レトルトパックごはん | 令和5年9月、10月 | 600食 |
| 関東農政局茨城県拠点 | レトルトパックごはん | 令和5年9月、10月 | 100食 |
| 関東農政局栃木県拠点 | レトルトパックごはん | 令和5年9月、10月 | 100食 |
| 関東農政局群馬県拠点 | レトルトパックごはん | 令和5年9月、10月 | 100食 |
| 関東農政局千葉県拠点 | レトルトパックごはん | 令和5年9月、10月 | 100食 |
| 関東農政局東京都拠点 | レトルトパックごはん | 令和5年9月、10月 | 100食 |
| 関東農政局神奈川県拠点 | レトルトパックごはん | 令和5年10月 | 100食 |
| 関東農政局山梨県拠点 | レトルトパックごはん | 令和5年10月 | 100食 |
| 関東農政局長野県拠点 | レトルトパックごはん | 令和5年10月、11月 | 100食 |
| 印旛沼二期農業水利事業所 | さんま味噌煮缶詰 | 令和5年7月 | 48食 |
| 茨城中部農地整備事業所 | アルファ-米 | 令和5年8月 | 100食 |

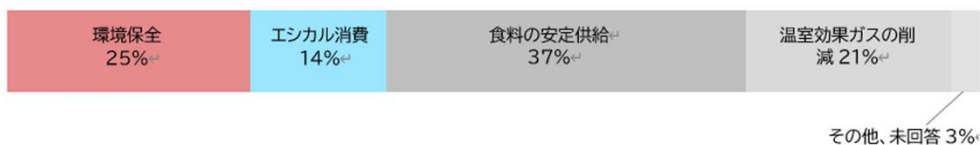
(4) 消費者の環境や持続可能性への理解情勢

関東農政局では、消費者の環境や持続可能性への理解醸成を促す取組として、消費者との意見交換会などの機会を捉え、環境や持続可能性に対する消費者の意識を把握するためのアンケート調査を実施した。その結果、「日頃から関心を持っていることは何か？」という質問に対し、「環境保全」、「エシカル消費」との回答の合計は約4割となった。関東農政局からの説明等の周知を受けてからの意識変化については「説明を受けて、環境負荷低減の行動に取り組みたい。」との回答が95%を占めた。

また、個別のコメントとして「これまで脱炭素の見える化に意識が低かったので、知識を高め実践を促したい。」、「環境負荷低減を意識していきたいと思いました。」などがあつた一方で、「手間がかかるから取り組みたいと思わない。」と回答も少数あり、引き続き、消費者への周知を行い、理解を醸成しながら、行動変容を促していくことが必要である。

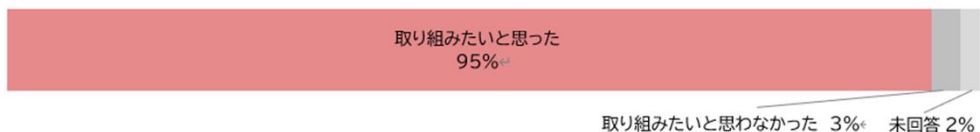
【アンケート結果】

皆様の暮らしの中で日頃から何に関心をお持ちですか。(複数回答可)



←

説明を受けて、環境への負荷を低減する取組として、何か取り組みたいと思いましたか(既に取り組んでいる方も引き続き取り組む場合を含む)



資料：農林水産省関東農政局調べ

有効回収数は2,052人